

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,050,332	3,236,341	4,155,392
経常利益 (千円)	229,931	389,592	377,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,365	298,246	291,041
四半期包括利益または包括利益 (千円)	133,725	247,074	275,596
純資産額 (千円)	3,182,191	3,488,038	3,324,062
総資産額 (千円)	5,816,580	6,060,958	6,004,746
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.57	57.42	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	57.5	55.4

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.81	13.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な雇用や所得環境の改善、また各種政策効果などもあって景気は概ね堅調に推移したものの個人消費には陰りが見え始め、企業収益にも製造業を中心に弱含みが見られるなど、景況判断は悪化傾向との見方が増加しております。海外では米国経済が底堅く推移した一方で、米中を中心とした貿易摩擦を背景に中国経済に減速が見られ、今なお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題なども相まって、不確実性の一層の高まりから景気の下振れリスクにさらなる注意が必要な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続き「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に注力するとともに、既存製品と合わせた販売活動の一層の強化にグループ丸となって努めてまいりました。海外では新規代理店の開拓や各地域の特性に適した各種多様な販売キャンペーンなどを継続的におこなう反面、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動や、台風19号の影響が広範囲に及ぶ状況の中、海外と同様のキャンペーン施策の実施や展示什器の活用による売場作りや店頭イベントなどにも取り組んでまいりましたが、他社との競争の厳しさもあり販売環境は予断を許さない状態が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は海外売上の増加などもあり3,236百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益においては当第3四半期連結累計期間における売上総利益が増加したことに加えて、販売費及び一般管理費が前年同期と比べて減少したこともあり営業利益は420百万円（前年同期比66.7%増）、為替差損益の影響もありましたが経常利益は389百万円（前年同期比69.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については298百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

##### 財政状態の分析

###### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、6,060百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

###### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、2,572百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

###### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、3,488百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		6,652,250		217,556		215,746

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,000	51,930	
単元未満株式	普通株式 650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		51,930	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600		1,458,600	21.93
計		1,458,600		1,458,600	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,938	1,167,265
売掛金	462,715	277,096
商品及び製品	985,620	925,488
仕掛品	71,705	77,971
原材料及び貯蔵品	204,217	259,159
その他	69,098	74,758
流動資産合計	2,659,296	2,781,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	863,166	805,567
機械装置及び運搬具（純額）	559,261	885,477
土地	1,070,533	1,070,533
その他	492,247	140,122
有形固定資産合計	2,985,208	2,901,700
無形固定資産	9,153	18,572
投資その他の資産		
その他	351,087	358,945
投資その他の資産合計	351,087	358,945
固定資産合計	3,345,449	3,279,219
資産合計	6,004,746	6,060,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,387	295,666
短期借入金	202,644	175,376
製品保証引当金	3,485	5,632
その他	362,779	337,270
流動負債合計	826,296	813,946
固定負債		
長期借入金	1,411,760	1,310,796
役員退職慰労引当金	237,827	243,042
退職給付に係る負債	150,627	151,553
その他	54,172	53,582
固定負債合計	1,854,387	1,758,973
負債合計	2,680,683	2,572,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,411,118	3,626,266
自己株式	473,531	473,531
株主資本合計	3,370,889	3,586,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,826	97,998
その他の包括利益累計額合計	46,826	97,998
純資産合計	3,324,062	3,488,038
負債純資産合計	6,004,746	6,060,958



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,050,332	3,236,341
売上原価	1,845,468	1,897,171
売上総利益	1,204,864	1,339,170
販売費及び一般管理費	952,826	918,984
営業利益	252,037	420,185
営業外収益		
持分法による投資利益	4,783	5,294
受取手数料	2,527	6,202
その他	7,382	10,226
営業外収益合計	14,693	21,723
営業外費用		
為替差損	27,204	42,429
その他	9,596	9,887
営業外費用合計	36,800	52,316
経常利益	229,931	389,592
特別利益		
固定資産売却益	587	1,183
特別利益合計	587	1,183
特別損失		
固定資産売却損	228	
固定資産除却損	72	2,670
特別損失合計	300	2,670
税金等調整前四半期純利益	230,218	388,106
法人税、住民税及び事業税	25,929	89,012
法人税等調整額	29,923	848
法人税等合計	55,852	89,860
四半期純利益	174,365	298,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,365	298,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	174,365	298,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	40,043	52,441
持分法適用会社に対する持分相当額	596	1,269
その他の包括利益合計	40,640	51,172
四半期包括利益	133,725	247,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,725	247,074

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	136,891千円	158,211千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,098	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円57銭	57円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,365	298,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,365	298,246
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ティン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。